

改憲前面戸惑う一票



有権者「そこまで託してない」

自民党や日本維新の会が改憲を公約に掲げる今回の衆院選。争点が脱原発や環太平洋経済連携協定(TPP)など多岐にわたるなか、あえて改憲論議を前面に出そうとする動きに、違和感や危惧を感じる人もいる。

改憲論議の広がりには有権者からは戸惑いの声も出ています。

加工を手がける会社を経営する安達稔さん(68)は、規制緩和を支持する立場から過去の選挙で自民党に投票

してきた。「条件が整えばTPPに参加すべきだし、原発をすぐゼロにするのは難しい」とし、今回も自民

の公約が一番しっくりくるという。ただ、「改憲はどうも違和感がある」という。「周

辺国と摩擦を強める政策を表明する利点はないし、軍備を手厚くできる財政状況でもない。若者に自信を持たせるために国防の強化をうたうべきでない。彼らに夢を提示するのは、私たち企業経営者の役割だ」

西山美貴さん(37)は山口県美祢市。食育や障害児支援などに関わるNPO法人「きららの里」を主宰する。総選挙は子育て支援策を中心に投票先を選ぶつもりだ。自民党の安倍晋三総裁らの言動には「改憲と

NPO法人「AMネット」代表理事の松平尚也さん(38)は京都市右京区。TPPへの参加をめぐる市民と政府との対話集会を開くなどの活動をしている。医療サービスや公共事業で外資の参入が進み、

食糧自給率の低下も懸念されるTPPには慎重な考えだ。「しかし、自民や維新が唱える改憲の主張も気になる。選挙後に日本が急速に改憲へと傾き、基本的な生存権すら脅かされるのではないか」

■主要政党の憲法改正に対する態度

民主党	憲法を活かし、「国民主権・基本的人権の尊重・平和主義」を徹底
自民党	自主憲法制定。国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つの原理は継承。天皇陛下を国家元首に規定。国防軍を保持することを明記
公明党	現行憲法を高く評価した上で、環境権やプライバシー権を新たに加える「加憲」の立場
共産党	明文改憲も解釈改憲も許さず、9条を守る多数派形成に全力をあげる。平和・人権・民主主義の原則を国政の各分野に生かす
日本維新の会	自主憲法を制定し、決定できる統治機構を本格的に再構築する
みんなの党	将来的に憲法改正手続きを簡略化し、首相公選制を導入。「地域主権型道州制」を導入した後、衆参両院を統合して一院制へと改める
社民党	平和憲法は変えさせない。憲法の保障する諸権利の実現を第一とする
国民新党	自主憲法制定。日本を世界から尊敬され、信頼される国家に脱皮させる
新党大地	9条の戦争放棄は守りつつ、時代に合った憲法にする
新党日本	憲法改正。衆参両院を廃止し、一院制国会を創設する
みどりの風	時代や社会の変化に対応した憲法改正は可能であるべきだが、まずは国民投票を導入することが現実的
新党改革	日本を新生する、新たな時代にふさわしい憲法改正を議論していく

政党綱領、公約集などから引用。「日本未来の党」は28日に結党を届け出たが公約集などは未発表

今年4月の朝日新聞社の世論調査では、「憲法を改正する必要があるか」の問いに対し、「必要がある」は51%、「必要はない」が29%。9条については「変えないほうがよい」(55%)が「変えるほうがよい」(30%)を上回った。

今回の衆院選を前に、改憲を強く打ちだしたのは自民党と日本維新の会だ。

自民党は公約で憲法を改正して自衛隊を「国防軍」に位置づけるとし、政府の憲法解釈ではできないとされてきた「集団的自衛権の行使」も掲げる。維新

「リベラル 脱原発へ」憂う

は、石原慎太郎代表が持論とする自主憲法制定を政権公約に盛り込んだ。

民主党はマニフェストで「憲法を活かし、『国民主権・基本的人権の尊重・平和主義』を徹底」と書くが、野田佳彦首相は就任前の自著で「私は新憲法制定論者」と記した。日本未来の党を立ち上げた嘉田由紀子滋賀県知事は、結党の理念を示した「びわこ宣言」で憲法に触れなかった。

改憲に反対の姿勢を示してきた前職、松崎哲久氏(62)は埼玉10区。消費増税に反対し、7月には民主を離党。日本未来から立候補する見込みだが、護憲を争点として訴えるか迷っている。「維新ブームや自民回帰に歯止めをかけられなかった時、改憲が容認されたと思われたくない」

民主を離党し、無所属で立候補する前職、瑞穂長敏氏(54)は沖縄4区。憲法に関心が集まらない中で、かつてのリベラル勢力は皆、「脱原発」に向かってしまった。戦争の怖さを体験として知らない人たちが増えた。この流れは恐ろしい」と話す。